



en Japan 統合報告書

2021

COMPANY

- 01 トップメッセージ
- 02 en History
- 04 価値創造モデル
- 05 価値創造モデルのポイント
- 08 価値を生み出す主な取り組み
：ソーシャルインパクト採用プロジェクト

BUSINESS

- 12 ビジネスモデル全体像
- 13 経営環境と戦略
- 14 国内求人サイト
- 16 国内人材紹介
- 18 海外事業
- 20 HR-Tech
- 23 その他事業・子会社
- 24 非HR領域

ESG

- 26 Environment ／環境
：環境負荷軽減への取り組み
- 27 Social ／社会
：「本業での社会貢献」の代表的な取り組み
- 30 社内の取り組み・ダイバーシティ
- 31 女性活躍インタビュー
- 34 Governance ／ガバナンス
：コーポレートガバナンス
- 35 役員紹介
- 38 コンプライアンス・リスクマネジメント

DATA

- 39 重要数字一覧
- 40 財務ハイライト
- 41 財務データ一覧
- 42 国内グループ会社
- 43 海外グループ会社
- 44 会社概要
- 45 編集方針ほか

操作ガイド

タブキーの使い方 クリックすると各章の最初のページへ移動できます。

目次へ移動

COMPANY

BUSINESS

ESG

DATA

INDEX



リンクマーク

クリックするとサイトや詳細ページなど外部のリンクに飛びます。

トップメッセージ

より良い社会をつくるため、懸命に働く。 「I&W仕事価値観」を持つ与益者を、世界に増やしたい。

「I&W」とは、「社会をより良く変えるため、懸命に働くこと」をよしとする考え方。
「誰もが持っている利他性を内から引き出す」という意味を含めた造語「Inner Calling」。
懸命に仕事をするという意味の「Work Hard」。2つの頭文字をとり「I&W」と呼んでいます。

新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な脅威を乗り越えるためにも。
一人ひとりが豊かな暮らしを実現できる、持続可能な社会をつくっていくためにも。
必要なのは「I&W 仕事価値観」を持つ与益者を世界に増やしていくことだと考えています。

この考え方は、「持続可能な開発目標（SDGs）」などサステナビリティの重要性が強調される
以前から掲げてきたものですが、今、特に必要性が高まっていると実感しています。

近年、社会的影響力が大きい人材採用を支援する「ソーシャルインパクト採用プロジェクト」に
注力しているのも、「I&W 仕事価値観」を持って世の中を変えていく人を増やすためです。
ビジネスを通じ、様々な社会課題を解決していくために、これからも力を尽くします。



エン・ジャパン株式会社
代表取締役社長
鈴木 孝二



エン・ジャパン株式会社
代表取締役会長
越智 通勝

en History

創業期

ネット求人 広告市場の開拓

創業期

- 1995.7 前身の日本ブレーンセンターが「縁 Employment Net」開設
- 2000.1 上記サイト運営事業を分離独立させ「エン・ジャパン株式会社」設立
- 2001.6 設立1年でナスダックジャパン上場
- 2002.8 業界に先駆け、求人情報内に動画コーナーを設置
- 2003.10 業界で初めて、求人広告の著作権が裁判で認められる
- 2004.4 「転職は慎重に」をメインメッセージとした
TVCMを放映開始



●「縁 Employment Net」



●TVCM を放映



●求人情報内の動画コーナー

成長・拡大期

海外進出本格化と
人材紹介ビジネスの育成

成長・拡大期

2006.7 中国のネット求人サイト運営「英才網聯」に出資し、海外へ進出

2009.10 定額制研修サービス「エンカレッジ」を開始

2010.8 グローバル人材紹介領域に進出
「ウォールストリートアソシエイツ（現：en world Japan）」を子会社化

2011.11 会社クチコミサイト「カイシャの評判（現：en Lighthouse）」をオープン

2013.4 ベトナムで最大手の人材会社「Navigos Group」を子会社化

2013.4 国内人材紹介サービスを本格化させるため「エン エージェント」を開始

2014.8 業界初となる「求人情報への社員クチコミ掲載」を開始

2014.12 文章解析AIに強みを持つ「Insight Tech」を子会社化し、非HR領域に進出

2015.8 ミドル世代に特化した求人情報サイト「ミドルの転職」をオープン

2016.2 「エン婚活エージェント株式会社」を設立し、業界初のオンライン婚活エージェント事業を開始

2016.8 採用支援ツール「engage」をリリースし、HR-Tech領域に進出

2017.4 若手ハイキャリアのための転職サイト「AMBI」オープン

2019.3 インドのIT人材派遣大手「Future Focus Infotech」を子会社化し、
成長著しいインドのIT人材派遣マーケットに進出

2020.1 フリーランスエンジニア・デザイナー向け案件サイト運営の「Brocante」を子会社化

2020.6 CEO / COOの求人に特化した人材紹介サービス「エン 社長候補」を開始
Webエンジニアのための転職サイト「エンジニアHub キャリア」をオープン

2021.8 セールス／マーケティングの変革で業績向上を支援する「エンSX」事業を開始



●「英才網聯」



●「カイシャの評判（現：en Lighthouse）」



●求人情報への社員クチコミ掲載



●「Insight Tech」



●採用支援ツール「engage」

変革期

テクノロジーを活用した
新規事業への挑戦

変革期

価値創造モデル



※1 I&W 仕事価値観：「世の中をより良くするために懸命に働く」ことをよしとする仕事価値観。人間なら誰でも持っている利他性を引き出すという意味の造語「Inner Calling」と、誰かのために懸命に働く・学ぶ・研究する意味の「Work Hard」の頭文字をとった表現。

※2 CareerSelectAbility®：キャリア自己選択力。いかなる環境変化があってもどこでも通用する・活躍できる力のこと。

価値創造モデルのポイント

グループ全体で理念を共有し、
価値創造の基盤とする。取締役執行役員
岩崎 拓央

私たちが最も重視する価値創造の基盤が、独自の理念です。何のために事業を行ない、どのような状態を目指すのか。こうした考え方を組織的に共有できているのは大きな強みだと考えています。

例えば、事業運営において大切にしているポリシー（事業ガイドライン）の一つとして「主観正義性と収益性の両立」があります。

主観正義性とは、世の中や業界のあるべき姿を独自に考え、その実現に尽力する姿勢のことです。まだ社会的には問題とされていないものに対する主観的な正義という意味を含め「主観正義」と命名しています。「主観正義」が社会的なコンセンサスを得ると「社会正義」になると考えています。

HRビジネスにおける我々の主観正義は「**入社後活躍の実現**」です。入社者が定着せず、転職を繰り返すほうが当社のビジネスチャンスは増えます。しかし安易な転職が増えれば、入社者本人や企業、ひいては社会が大きな損失を被る。

だからこそ、就転職や採用の瞬間（＝入社）をゴールとするのではなく、その後の活躍、つまり「企業業績への貢献」「仕事人生の充実」まで実現することを、社員一丸となって目指しています。

こうした目的意識を共有できているからこそ、部署を超えた連携もスムーズに進めることができます。全社横断で取り組む「ソーシャルインパクト採用プロジェクト」はその好例です。

プロダクト開発にも理念を反映。 30を超える幅広いサービスを展開。



取締役執行役員
寺田 輝之

エン・ジャパンは、日本初となる求人サイトの開発からスタートした会社です。デジタルプロダクトの開発力は、私たちの根幹にある強みです。

プロダクト開発における特長は「理念を反映したサービス設計」にあります。理念の浸透度の高さは開発面でもメリットが大きく、目的意識を共有して開発を進めることが可能になっています。

特に重視しているのが「ユーザーファースト」の思想です。売上・利益の最大化だけを志向するのではなく、サイトに訪れるユーザー（転職サイトなら特に求職者）にとっての使いやすさや信頼感を第一に考える。例えば「エン転職」が、オリコン顧客満足度®調査で4年連続No.1の評価を受けているのも、ユーザーファースト主義の表れです。

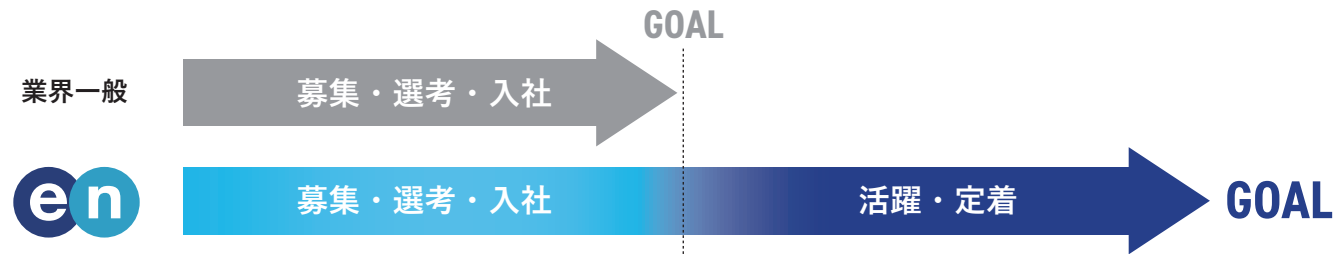
展開するプロダクトの幅広さも当グループの強みだと考えています。30を超えるサービスを提供し、転職サイトだけでも「エン転職」「AMBI」「ミドルの転職」「エンゲージ」など、若手未経験から即戦力層まで幅広くカバーしています。

HR領域ではその他にも、適性テストやリファレンスチェック、録画面接ツール、早期離職予防ツールなど様々なプロダクトを展開。それらの組み合わせで「**入社後活躍**」につながる本質的な価値提供を実現しているのが当社です。

独自の「主観正義」を反映した多様なサービスを有すること。そして同じ目的意識を持つ同志が部署の壁を超えて連携し、プロダクトの力を最大限に引き出していること。それが私たちの強みです。

HR 領域における当社の主観正義：入社後活躍

入社をゴールとせず「入社後の活躍・定着」まで支援



エン・ジャパンの考える「入社後活躍」とは、就転職や採用の瞬間をゴールとするのではなく、その先にある入社者の「企業業績への貢献」と「仕事人生の充実」まで実現すること。入社者が定着せず、転職を繰り返すほうが当社のビジネスチャンスは増えますが、入社者本人や企業、ひいては社会に大きな損失をもたらします。

だからこそ、安易に転職を煽らない。求人企業の良い点も、そうでない点も開示し、入社後のギャップを予防する。また入社後フォローも継続する。こうした姿勢を業界の新しい常識とするべく、こだわり続けています。

価値を生み出す主な取り組み

ソーシャルインパクト採用プロジェクト

過去 30 件以上のプロジェクトを実施

社会的なインパクトが大きい採用活動「ソーシャルインパクト採用」を、エン・ジャパンが全社を挙げて支援するプロジェクト。中央省庁の幹部候補、自治体の副市長やDX担当、国際NPO・スポーツリーグ運営団体・最新鋭テクノロジー企業の中核メンバー募集など幅広く支援しています。

優れた能力を活かし、より良い世の中をつくりたいという志ある方と、社会の変革に挑む企業・団体を結びつけ、「縁」の力で社会課題の解決を加速させる取り組みです。

[プロジェクトを見る](#)



財務省
総合職中途採用
国内外で活躍する総合職を
民間出身者はじめ広く公募。

財務省 × e-1 エンジャパン

静岡県掛川市
「副市長」を初公募。
45歳、新市長と共に次のステージへ。

掛川市 × e-1 エンジャパン

総務省に
民間の風を。
総合職（課長補佐級・係長級）中途採用

総務省 × e-1 エンジャパン

途上国の子どもを救う。
ワールド・ビジョン・ジャパンが
6職種を公募。

World Vision × e-1 エンジャパン

国の中核に、民間出身者を。
12府県同時募集「国家公務員 中途採用支援プロジェクト」

内閣人事局 × e-1 エンジャパン

神戸市
クリエイター（副業OK）
公募開始。

KOBE UNESCO City of Design × e-1 エンジャパン

ふつうの
暮らしを
新しく。
総務省
職員採用
PROJECT

総務省 × e-1 エンジャパン

DXと大河。
鎌倉市の挑戦。
鎌倉市 職員公募プロジェクト

鎌倉市 × e-1 エンジャパン

会計知識で国益を守れ。
貿易救済措置の鍵を握る 財務データ分析担当 公募

経済産業省 × e-1 エンジャパン

540万人が暮らす都市を日本一のスマートシティへ。
兵庫県 DX人材公募

兵庫県 × e-1 エンジャパン

SDGsを仕事に。
WWFジャパンが
8職種を一斉公募

WWF ジャパン × e-1 エンジャパン

奈良県生駒市
最高デジタル責任者など
8職種で職員公募

生駒市 × e-1 エンジャパン

ここは、
地方創生の
最前線。

農林水産省 × e-1 エンジャパン

この国の
一次産業を
新しく。
農林水産省
職員公募プロジェクト

農林水産省 × e-1 エンジャパン

神奈川県藤沢市、
副業DX人材初公募。
正職員4職種も同時募集。

藤沢市 × e-1 エンジャパン

Parina Fund × e-1 エンジャパン
ドローンで
世界を変えろ。
NEXT DRONE INNOVATORS 採用プロジェクト

Parina Fund × e-1 エンジャパン

ソーシャルインパクト採用プロジェクトの全体像

最適な母集団の形成・ブランディング

効率的かつ精度の高い見極め

活躍・定着のフォロー

提供サービス

プレスリリース



特設ページでの告知



Web広告の運用



採用HPの作成

engage

記者会見の実施

各求人サイトへ掲載



ビデオ面接ツール



採用管理システム



適性診断テスト



リファレンスチェック



離職リスク可視化ツール



オンライン研修サービス



チーム相性テスト

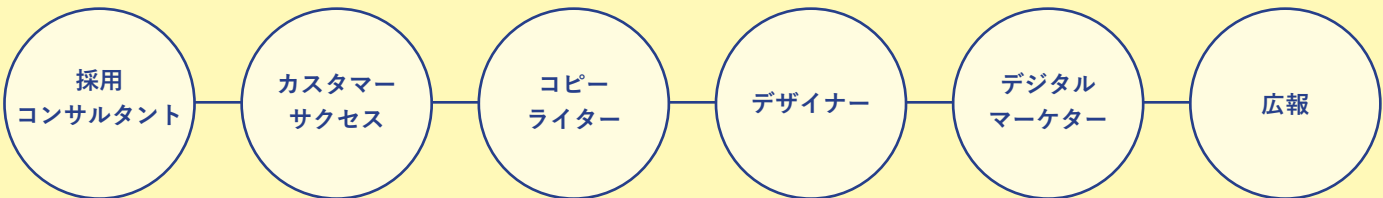


その他、採用、入社後の活躍・定着のために、必要なサポートを随時実施。

採用ターゲット・選考フローの検討、採用一部代行

チーム体制

本プロジェクトでは、当社で活躍する様々な職種の社員が力を合わせ、「エン・ジャパンオール」で採用活動をサポート。主にこの6職種がチームとなって取り組んでいます。

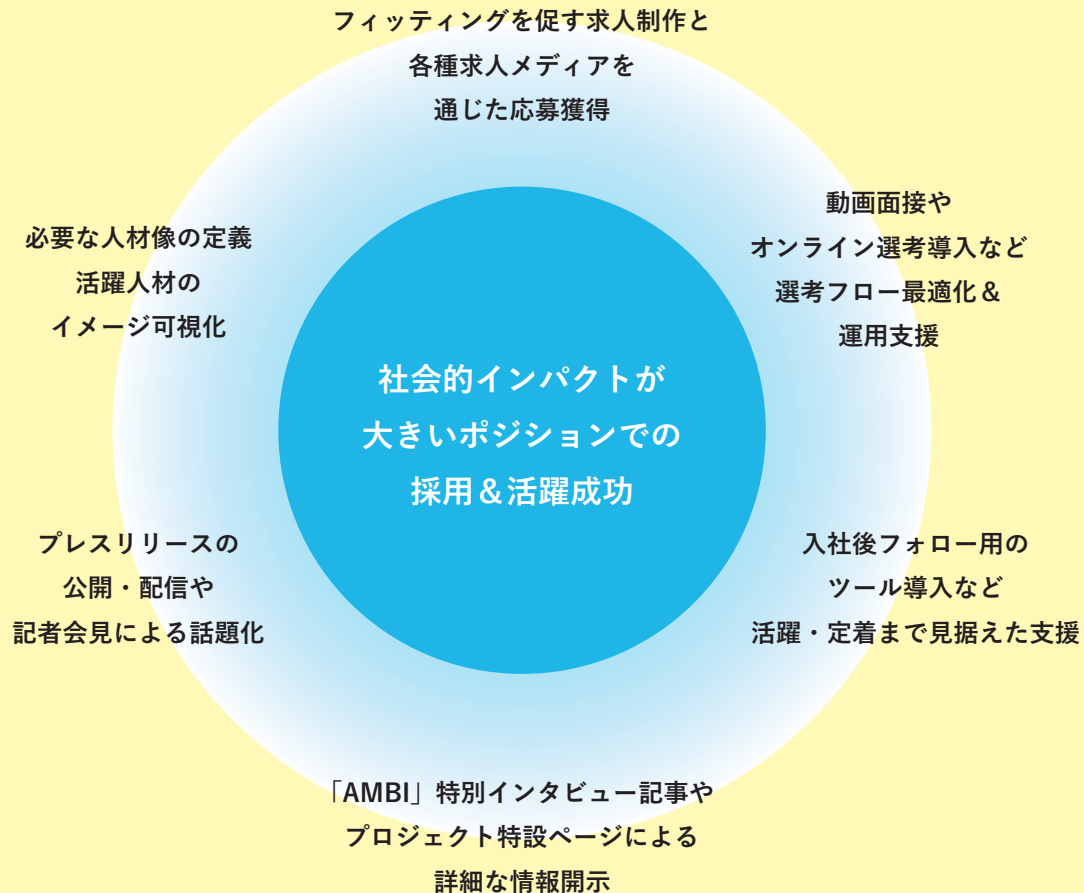


Point

「入職後の活躍」にこだわり 全社を挙げて採用を支援

ソーシャルインパクト採用プロジェクトでは、単に採用を決めるだけでなく「入職後の活躍」まで実現できるよう部署横断で支援を行なっています。活躍が見込める人材像の定義から、フィッティングを促す正直・詳細な求人の制作、選考フローの最適化、入社後フォローツールの導入など支援内容は様々です。

さらに特別インタビュー記事や特設ページの制作、プレスリリースの配信、記者会見の実施などを通じて各種メディアでの露出・話題化も推進。プロジェクトへの注目を集め、よりマッチ度の高い人材の採用・活躍成功につなげています。



BUSINESS

COMPANY

BUSINESS

ESG

DATA

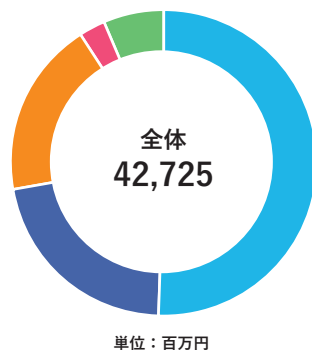
INDEX

ビジネスモデル全体像

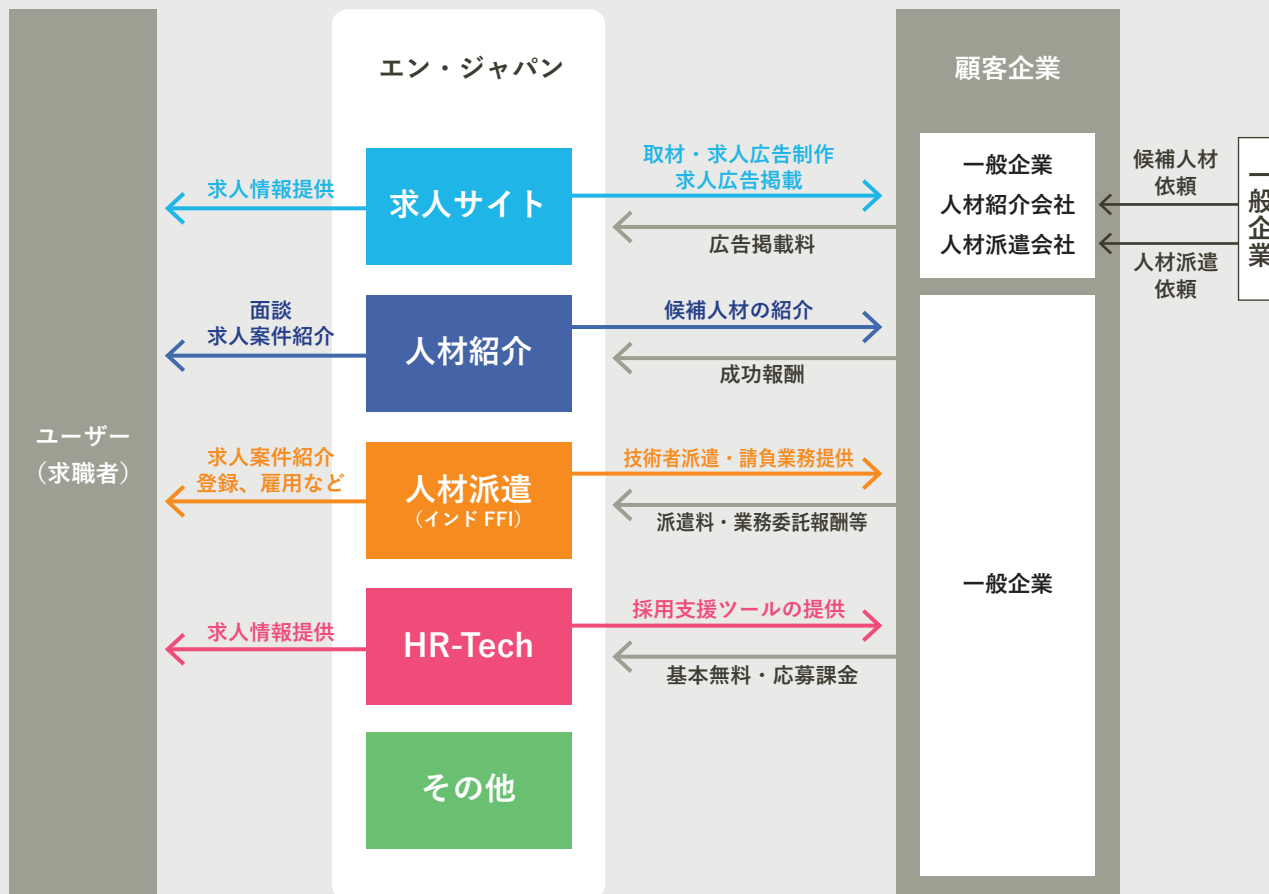
各事業において、顧客企業と求職者の双方にとって最適な採用となるよう、全力でサポート。創業以来、採用の瞬間をゴールとせず、入社者の「企業業績への貢献」「仕事人生の充実」までを見据えて事業を運営しています。

事業領域別売上高

- 国内求人サイト
21,774 (50.9%)
- 国内人材紹介
9,385 (21.9%)
- 海外事業
8,011 (18.7%)
- HR-Tech
1,215 (2.8%)
- その他事業・子会社
2,694 (6.3%)



※セグメントは管理会計基準ベースでの区分となります。なお、各セグメントの合計値と連結合計との差額は全社調整分となります。



2つの領域への投資を強化し、 長期目線での成長へ。



エン・ジャパン株式会社
代表取締役社長
鈴木 孝二

新型コロナウイルスの感染拡大は採用市場にも大きな影響を与えました。2020年4月の緊急事態宣言発令後、採用需要は半減しましたが、その後ゆるやかに回復を続けました。2021年に入ってから次年度以降に向けた採用需要が増加し、マーケットは一層回復基調にあります。日本では、生産年齢人口の減少による構造的な人手不足があり、人材に対する需要は根強くあります。

一方で、求職者の転職志向はコロナ禍を経て高まっています。働き方の変化や成長産業への労働移動などにより、人材の流動性は今後さらに高まると考えています。

このような状況下、採用市場は大きな変革期を迎えています。求められる人材の性質が、高度な専門職・企画職・管理職の領域と、オペレーション業務・フロント業務の領域に二極化していくと考えています。今後は、それぞれの領域に合わせた最適なサービスが必要となり、特に採用ボリュームの多いオペレーション業務・フロント業務の領域での採用では、テックシフト（効率化）への変化が早まっています。

この市場変化に対応するべく、我々は長期的な高成長を目指した投資を行います。投資分野としては大きく2つ、ハイクラス領域の「ミドルの転職」「AMBI」と、HR-Techの「engage」です。

専門職・ハイクラス向けとしてサービス展開している「ミドルの転職」と「AMBI」は、市場規模も大きく今後も需要の拡大が期待できます。特に若手のハイクラス向けサイトの「AMBI」の伸び率は圧倒的であり、この成長を投資によってさらに加速させたいと考えています。

「engage」は、“採用プラットフォーム”を目指して利用拡大を進めていきます。現状では、日本の企業約330万社のうち、10%にあたる37万社にご利用いただいており、“採用プラットフォーム”としての立ち位置を獲得する素地は十分にあります。長期的視点で5年かけてトップラインの最大化を図る見込みです。

当社では、「engage」をはじめとする様々なサービスで市場に変化を起こし、従来よりも長期目線での成長を目指します。詳細については、2022年5月に公表する中期経営計画で示してまいります。

国内求人サイト

インターネット求人広告のパイオニアである当社の、創業時から続く主力事業です。総合転職サイトの「エン転職」のほか、若手ハイキャリア層をターゲットにした「AMBI」やミドル世代が対象の「ミドルの転職」など、求職者が自分にふさわしい企業に巡りあえるよう、様々な属性に合わせた求人情報サイトを運営しています。

en エン転職



4年連続、総合満足度No.1※に選ばれた、国内最大級の求人情報サイト。募集情報に加え、社員のクチコミも掲載。多面的な情報提供で入社後のギャップを低減しています。

※2018～2021年オリコン顧客満足度® 調査 転職サイト部門 第1位

en ミドルの転職



30代・40代を中心とした「ミドル世代」に特化した求人情報サイト。経営幹部・CxO・部長クラスの募集など年収1,000万円超のハイクラス求人も多数掲載しています。

A M B I



若手ハイキャリアに特化した求人情報サイト。早期から高難度の仕事に挑めるなど、優秀若手人材のポテンシャルを引き出せる求人のみを厳選しています。

en イン派遣



国内トップクラスのシェアを誇る派遣の求人情報サイト。ユーザーは20～40代の女性为中心で、直感的に使える検索機能など高いユーザビリティが強みです。

エンジニアHub



Webエンジニア専門の求人サイト。「年収500万円以上」「自社プロダクトを持つ企業」の求人を中心に、IT・Webエンジニア経験者向けの魅力的な求人を厳選しています。

en エンバイト



主に派遣会社が保有するアルバイト求人情報を掲載。ユーザーの閲覧履歴からおすすめのバイトを提案するなど、本人の希望に合ったアルバイト探しをサポートしています。

フリーランススタート



国内最大級のフリーランスエンジニア案件検索エンジンサイトです。開発言語や単価などの条件で横断検索が可能。エントリーから応募までワンストップで行なえます。

キャリア1st

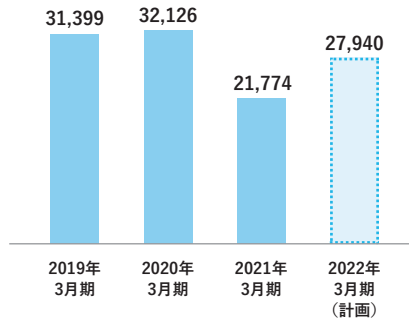


「成長できる有給インターン」を掲げる学生向けサイト。国内最大級の実績・求人件数を誇り、就業中企業からフィードバックがもらえるなどキャリア形成にも貢献します。

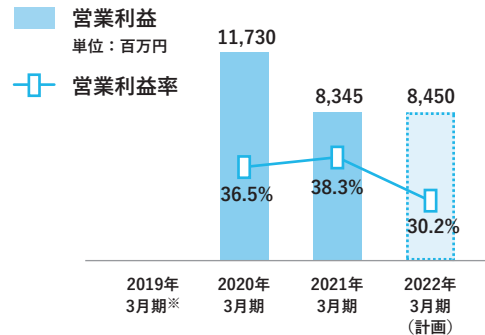
国内求人サイト

売上高の推移

単位：百万円



営業利益 / 営業利益率の推移



※2019年3月期のセグメント営業利益は配賦基準が異なるため比較・算出いたしません。

Topic → エン転職

正直・詳細な情報で、
真の入社後活躍につながる採用を支援。



取締役執行役員
岩崎 拓央

「エン転職」は、当社が最初に手掛けた事業です。運営するうえで心がけているのは、「正直」かつ「詳細」な情報を届けること。入社をゴールとするのではなく、定着・活躍までを見据えた採用を行なうには、どちらも欠かせない要素です。そして今日まで、各時代の求職者の志向に合わせてアップデートを続けています。例えば、客観的な視点の意見として、第三者である私たちの見解も掲載。また、実際に働いたことのある人からの口コミと、それに対する企業からのコメントも見られるようになりました。これらは、企業にとってはネガティブな情報にもなるため、掲載への反発もありますが、理解頂くための労力は惜しみません。様々な切り口から

企業の価値観や考え方を伝え、求職者に「この会社でなら働けそうだ」と感じてもらうことを大切にしています。結果として、「エン転職」を通じて入社した求職者の定着率は業界でもトップクラスとなっています。

2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響が甚大でした。ただ、リモートワークに移行したり、様子を見ながら事業活動を再開したりする企業が増え、緩やかに回復基調に。現在はおよそ8割まで回復しています。また、コロナ禍を通して、企業自体も変化しているように感じます。適切な人材流動を促すことも私たちの役割。今後は成長企業に向けた新たなサービスを提案していくことも視野に入れて事業を進めていきます。

国内人材紹介

人材紹介事業はマーケット規模が大きく、さらなるシェア拡大が十分に見込める領域です。その中で、利用者の入社後活躍までサポートする「エン エージェント」と、グローバル人材領域で国内トップクラスのシェアを誇る「en world」の2つに注力し、マーケットでの影響力を高めていきます。

「エン エージェント」における人材紹介の流れ



○会員数1,000万人超 **「国内最大級の求人サイト群を通じた集客」**

en エン転職

en ミドルの転職

A M B I

○書類や面接で見えない部分を見極められる **「適性テスト」**

○動画形式の自己PRで人柄や雰囲気がよくわかる **「動画推薦」**

○前職での働きぶりを可視化する **「リファレンスレポート」**

○早期課題の予兆をキャッチし、オンボーディングを支援する

「入社後1年間のWebアンケート&専任チームによるフォロー」

en エン エージェント 

「入社後の活躍」まで徹底支援するエン・ジャパンの人材紹介サービス。価値観なども含めた精度の高いマッチングを実現。入社後も定期的な連絡・フォローを行います。

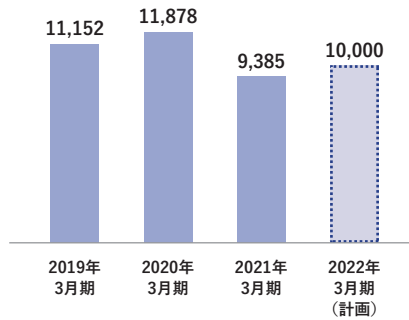
en en world 

外資系企業をはじめとしたグローバル求人に特化した人材紹介サービス。中間管理職〜エグゼクティブレベルの案件を取り扱い、国内トップクラスのシェアを誇ります。

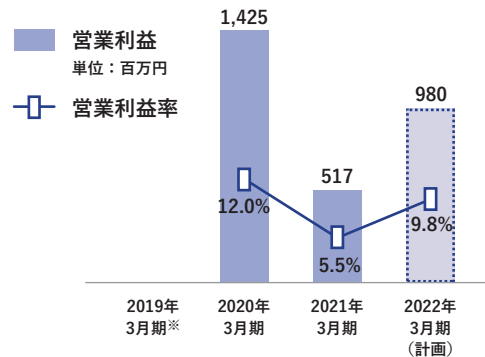
国内人材紹介

売上高の推移

単位：百万円



営業利益 / 営業利益率の推移



※2019年3月期のセグメント営業利益は配賦基準が異なるため比較・算出いたしません。

Topic → エン エージェント

「入社後活躍」をゴールに、
最適なマッチングのためのサービスを提供。



執行役員
沼山 祥史

「エン エージェント」の強みは、求人サイトの運営で獲得した求職者のデータベースです。顧客企業に対して、保有するデータベースから求職者をスピーディーに推薦できます。また、企業側の判断材料となる情報も様々な切り口から提供します。例えば、適性テストを全ユーザーに受けてもらうことで、性格やキャリア志向を可視化。また、前職の同僚や上司から本人について聞き、働きぶりも把握できる「ASHIATO」というサービスの提供。入社者に対しては、専任チームが1年間フォローし、いつでも相談できる態勢を整えています。この

ように入社後の活躍まで見据えたサポートの結果、定着率は業界でもトップクラスとなっています。

2021年3月期は、新型コロナウイルスの影響で求人数が減少しました。ただ、年が明けてからは少しずつ回復。現在は、昨年よりも求人数が増えている状況です。

入社後活躍の実現には、求職者が納得したうえでの入社が不可欠。そのためには、私たちキャリアパートナーが直接話を聞き、コンサルティングすることが必要です。「人がすべき仕事」に注力できるよう、ITの活用も推進してまいります。

海外事業

2006年より海外進出をスタート。現在は主にベトナム・インドに注力して事業を行なっています。ベトナムの「Navigos Group」は、シェアNo.1の求人サイトを運営し、人材紹介事業を展開。インドでは3,000名超のエンジニアを擁するIT人材派遣大手「Future Focus Infotech Pvt. Ltd.」を中心に、さらなる成長を目指しています。

COMPANY

BUSINESS

ESG

DATA

INDEX

CHINA

INDIA

VIETNAM

Future Focus Infotech Pvt. Ltd. | ITエンジニア人材派遣



世界最多のエンジニアを擁するインドで大きなシェアを誇る、ITエンジニア人材派遣企業。2019年に子会社化し、「IT領域」を軸に事業拡大を進めます。

英才網聯 | 求人サイト



アジア最大級のマーケットを持つ中国で、建築・不動産業界向けの求人情報サイトを運営する企業。当社は2006年に出資を行ない、初の海外進出を果たしました。

New Era India Consultancy Pvt. Ltd. | 人材紹介



圧倒的ポテンシャルを持つインドにおける、人材紹介ビジネスのone of the top agencyです。

Navigos Group | 求人サイト・人材紹介

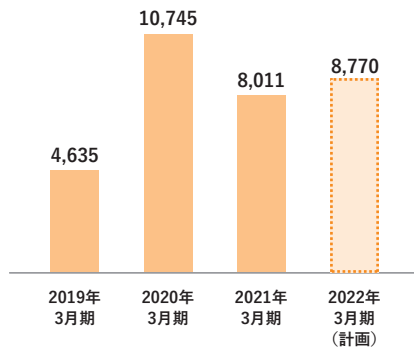


ベトナム国内の求人サイトおよび人材紹介事業で圧倒的なシェアを有するHR企業。2013年4月に子会社化し、マーケットへの影響力をより高めています。

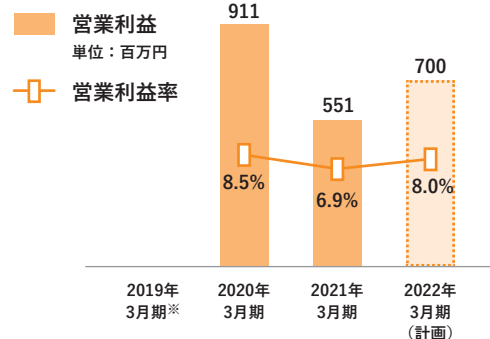
海外事業

売上高の推移

単位：百万円



営業利益 / 営業利益率の推移



※2019年3月期のセグメント営業利益は配賦基準が異なるため比較・算出いたしません。

Topic → Navigos Group

経済成長が進むベトナムで、
シェア1位の求人サイトを運営。



Navigos Group
CEO
越前谷 学

ベトナムはコロナ禍でも東南アジアで唯一GDP成長率がプラスになった、経済成長が著しい国です。また、国民の平均年齢は30歳と若く、人材会社にはチャンスが多い市場です。

その中で当社は求人サイト「ベトナムワークス」の運営と、人材紹介を行なっています。「ベトナムワークス」は国内シェアNo.1、内資だけでなく外資会社も含む多くの企業が顧客であり、ユーザーは20～30代のホワイトカラー中心です。一方、人材紹介は30～40代のハイクラス層のユーザーがメインとなります。

新型コロナウイルスの影響によるロックダウンにより企業の採用を抑制する動きが一時的にありましたが、今後、外需の戻りとともに再び高い成長率を期待しています。

今はこの国で「入社後活躍」の考え方を根付かせることを目標としています。企業側は、この考え方を理解はしてくれるものの具体的なアクションにまでは至っていないのが現状です。しかし、企業や国が発展していくうえでは大切なこと。シェアNo.1を誇る私たちだからこそ、使命感を持って取り組んでいきます。

HR-Tech

HR-Tech領域では、当社が培ってきたノウハウと最新テクノロジーを掛け合わせ、新たなサービスの創出を目指しています。2022年3月期にはセグメント構成を一部変更し、「募集・採用事業」「ATS・テスト事業」「入社後フォロー・組織活性化事業」の3事業を展開。今後の主力事業になるべく売上拡大を進めています。



● 募集・採用事業（engage）

37万社が
利用

採用ページ作成



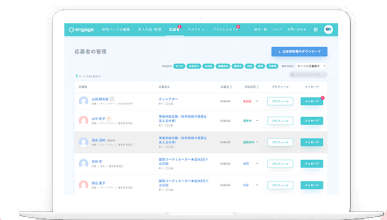
豊富なテンプレートから
簡単にオリジナルページを作成

求人配信



エンの求人メディアや
外部の求人検索エンジンなどに掲載

応募者管理



応募者の情報を
一覧表示ですぐ確認

有料プラン

有料申込をすることで、各種求人サイトの有料枠へ掲載が可能に。
求人の露出が大幅に増え、より多くの求職者の目に留まりやすくなります。

顧客の
アクション

課金

アカウント作成

採用ページ作成

無料

求人作成
各種求人サイト
無料枠へ掲載

有料申込
各種求人サイト
有料枠へ掲載

有料（事前チャージ）

各サイトから
応募

課金

● ATS・テスト事業



子会社のゼクウでは、採用管理システム・業務管理システムを提供。派遣会社やコールセンター等250社以上の企業に活用されており、トップクラスの規模を誇ります。



求職者の知的能力や考え方、価値観といった学歴や役職などの肩書では判断が難しい内容を検査できる適性テスト。求める人材を発見し、ミスマッチを防止します。



TALENT ANALYTICS



当社が開発した、適性テストのオンライン版サービス。書類や面接では見えにくい知的能力や性格、価値観を可視化します。スマホからも利用でき、手軽に受けることができます。



ASHIATO



求職者の現職、前職の活躍を知る人にアンケートを実施し、選考や入社後に活かせる情報を提供。オンライン完結のため、スピーディーな対応かつ導入しやすい価格が特長です。

● 入社後フォロー・組織活性化事業



en-college



新入社員から経営層まで、あらゆる人に価値のあるコンテンツを500以上提供するオンライン研修サービス。いつでも、どこからでもアクセスでき、効率的な学習をサポートします。



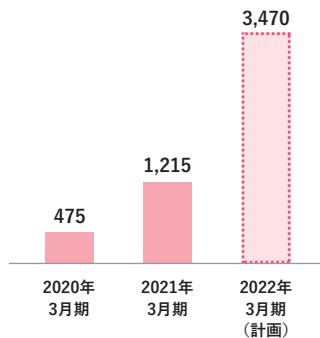
HR OnBoard



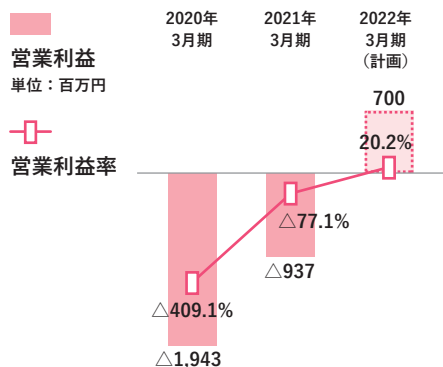
入社後の離職リスクを可視化するオンラインアンケートツール。月1回対象者へアンケートを行ない、離職リスクを可視化することで、離職防止に向けた素早い行動を可能にします。

売上高の推移

単位：百万円



営業利益 / 営業利益率の推移



※2019年4月より有料プランの提供を開始したため2019年3月期のデータはありません。

Topic → engage

すべての企業がもっと手軽に
求人情報を発信できる世の中へ。



取締役執行役員
寺田 輝之

当社では、様々な方法で企業について求職者へ伝えようと工夫を重ね、求人サイト内の情報を充実させてきました。しかし、企業側の採用ページに関しては、一部の企業を除いて自社の良さを十分に伝えきれておらず、ページ自体を作成できない企業もありました。

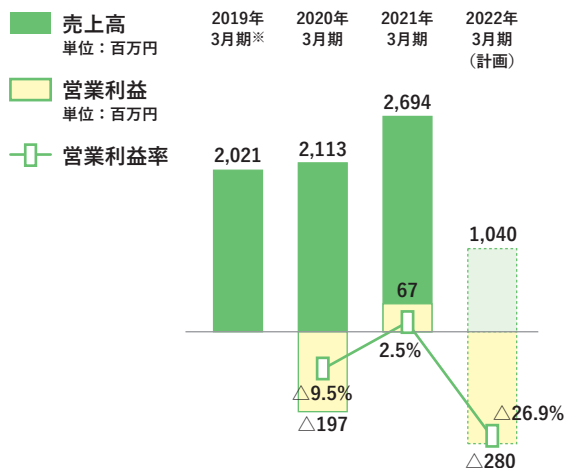
そこでリリースしたのが「engage」です。このサービスは採用活動に必要な「採用ページの作成」「求人サイトへの情報掲載」「応募者の管理」の3ステップをカバーしているのが特徴です。魅力的な採用ページを作るためのフォーマットやテンプレートを提供。多くの

求人サイトと連携し、手間なく多くの求職者にアプローチできます。そして、応募者を一覧で効率的に管理することができます。

無料にした理由は、まずは多くの企業に活用してもらうため。現在、37万社以上の企業にご利用いただいています。今後は、膨大な求人から最適なマッチングを行うため、様々なテクノロジーを応用できないか模索しています。マネタイズも進めつつ、より多くの企業にサービスを使ってもらえるようアップデートさせていく予定です。

その他事業・子会社

当社が提供する新卒採用事業、新規事業のほか、Webサイトやアプリケーションを制作する子会社の「OWLS」など、HR／非HR領域において様々な事業を行なっています。



※2019年3月期のセグメント営業利益は配賦基準が異なるため比較・算出したしません。

HR領域

iroots



新卒学生向けの就活スカウトサイト。価値観を定量化する適性診断や、経験を可視化するプロフィールに基づいて、企業が新卒学生を直接スカウトできるサービスです。

非HR領域

pasture



フリーランスへの発注、進捗、請求を一元管理できるクラウドサービス。受発注情報をすべてデジタル化し、CRMや会計ソフトといった外部のWebサービスとの連携も可能です。

HR領域

Next CEO&COO Engagement Agency

en エン 社長候補



「より大きな権限と責任を担う立場」を目指すビジネスパーソンのためのオンライン転職エージェント。CEOまたはCOO候補の求人のみを厳選して紹介しています。

非HR領域

OWLS



Webサイトおよびアプリケーションのデザイン・開発受託を行うグループ会社。デザインだけでなく、ユーザーが得られる適切な体験まで設計・コンサルティングしています。

非HR領域

幅広い領域の課題を解決し、新たな収益源を獲得するため、HR以外のビジネスにも積極的に投資を進めています。蓄積してきたノウハウを活用して付加価値を提供できる領域について、現在も検討を続けています。

SX(営業変革)支援事業



エン・ジャパンのセールス・マーケティングのノウハウの提供を通じて、企業の営業変革による業績向上を支援。企業のセールス・マーケティング領域のデジタルシフトによる営業生産性・業績の向上に貢献していきます。

Insight Tech



「Insight Tech」は、文章解析AIを強みとするテックベンチャー。運営する「不満買取センター」を通じて収集した膨大な“不満インサイトデータ”と、独自開発の文章解析AI「ITAS（アイタス）」を活用し、顧客企業のマーケティング支援を行なっています。

※非連結子会社です。

エン婚活エージェント



「エン婚活エージェント」は、オンライン完結型の成婚実績No.1※のオンライン結婚相談所。専任コンシェルジュによるサポートなど、充実のサービスを備えながら、オンライン完結とすることで大手相談所の半額以下（年会費）の価格設定を実現しています。

※TPCマーケティングリサーチ「累計成婚者数調査」より
※非連結子会社です。



ESG に関連する指針・取り組み

社会をより良く変えていくことができる
企業経営の形を模索してきた当社にとって、
ESG は極めて重要なテーマだと考えています。

次ページからは当社の取り組みについて
特筆するべきものをピックアップし、
「E：環境」「S：社会」「G：ガバナンス」の
それぞれの観点からご紹介します。

Environment / 環境

- 環境負荷軽減への取り組み

Social / 社会

- 本業での社会貢献
- ダイバーシティ

Governance / ガバナンス

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンス・リスクマネジメント

環境負荷軽減への取り組み

当社では、新型コロナウイルスの拡大により事業活動に制限が出る中、従業員の健康・安全のためにいち早くリモート化を推進しました。これを受けて、2020年4月時点でオフィス面積を半減させることを決定。結果として、エネルギー使用量の大幅な削減を実現しました。

主な取り組み

- 資料のデータ共有や書類等の電子化でペーパーレス化を推進
- 商談や面談をオンラインで行い、移動に伴う環境負荷を低減
- 従業員へのコンプライアンステストで環境に関する項目を設置
- 不要な印刷の削減、ゴミ分別ゾーンの設置など環境施策を実施

環境関連データ

項目		2019年3月期 2018.4-2019.3	2020年3月期 2019.4-2020.3	2021年3月期 2020.4-2021.3
温室効果ガス・ エネルギー 排出量データ※1	CO2排出量 Scope1 (都市ガス使用量) 単位 t-CO ₂ /年	—	—	—
	CO2排出量 Scope2 (電気使用量) 単位 t-CO ₂ /年	1,315.1	1,343.7	795.7
	エネルギー消費量 Scope1 (都市ガス使用量) 単位 MWh/年	—	—	—
	エネルギー消費量 Scope2 (電気使用量) 単位 MWh/年	6,214.4	6,397.1	3,749.2
紙使用量／売上高※2	2019年3月期を100とした指数	100	87.9	13.6
電子化割合※3	社内稟議書類	0%	59%	100%
	押印書類	0%	0%	83%

※1 データはエン・ジャパン単体（主要拠点である、東京・大阪・名古屋オフィスが対象。各契約事業会社の排出係数および入居ビル提供による排出係数をもとに算出）都市ガスは当社オフィスにおいて使用・排出していません。

※2 データはエン・ジャパン単体（主要拠点である、東京・大阪・名古屋オフィス）の紙使用量に対するエン・ジャパン単体の売上高指数（2019年3月期を100とする）。

※3 データはエン・ジャパン単体の申請業務（稟議・押印）における電子化割合。

「本業での社会貢献」の 代表的な取り組み

当社が行なう「社会貢献」は、慈善・文化支援活動とは異なります。

「主観正義」をもって本業にあたり、業界、ひいては社会全体をより良く変革していく。

つまり、真摯に本業と向き合うことこそが、当社にとって最大の社会貢献だと考えています。

このような姿勢を体現している取り組みの中から、ここでは以下の4つをご紹介します。

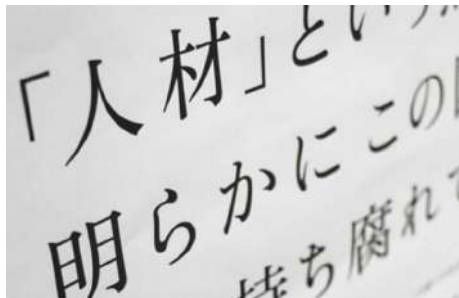
Pick Up!

ソーシャルインパクト採用 プロジェクト



特に社会的インパクトが大きい採用を支援するプロジェクト。優れた能力を活かし、より良い世の中をつくりたいという志ある方と、社会の変革に挑む企業・団体を結びつけ、社会課題の解決を加速させるべく注力しています。

「埋蔵人材」の再配置



ポテンシャルがあるのに職場で十分なチャンスが得られていない人材＝「埋蔵人材」に対し「AMBI」等のサービスを通じて「力を最大限に発揮できる環境」への移動を促しています。

オネスト リクルーティングの普及



「オネストリクルーティング」とは当社が提唱する採用コンセプトです。求人企業が求職者に対し「正直な情報発信」を行なうことで、入社後のギャップを低減。活躍の可能性を高めます。

Pick Up!

「入社後活躍」に関する 調査・研究



「入社後活躍研究所」は、多くの方の仕事人生の充実と、企業の業績向上に貢献することが目的の専門機関。蓄積したデータや事例から「入社後活躍」に関する情報発信や、調査・研究・提言を行なっています。

史上初となる

「民間出身の女性副市長」など 市政改革の中核メンバーを公募。



[プロジェクトを見る](#)

「ソーシャルインパクト採用プロジェクト」の中でも特徴的な事例の一つとして、大阪府四條畷（しじょうなわて）市の採用支援があります。2017年に28歳の若さで現職としては「国内最年少市長」となった東修平市長とともに、複数回にわたる公募プロジェクトを実施してきました。

最初に公募を行なったのは、東市長のパートナーとして市政改革を進めていく「副市長」。それも同市で史上初となる「民間出身の女性副市長」を公募するため、エン・ジャパンが運営する各種求人メディアを通じて募集を行いました。

結果として、1児の母であり、リクルート社での編集長経験もある林有理さんが副市長に就任。母としての経験も活かし、子育てマップの作成・配布、公園等の都市整備など様々な施策を推進することで、10年ほど続いていた人口減少をプラスに転じさせるなど大きな功績を残しています。

その後も、市政改革の中心メンバーとなる市職員を数多くの職種で公募。複数回の公募を通じて、市のデジタ

ル活用や組織改革、都市整備など様々な課題の解決に寄与する人材を迎えることに成功しました。継続的な採用支援を行ない、採用した人材の活躍までサポートすることで市の改革に貢献しているプロジェクト事例の一つです。





入社後 活躍 研究所



「入社後活躍研究所」とは、「入社後活躍」に関する調査・研究・情報発信・提言を行っている専門組織です。蓄積してきた事例やデータを活用し、多くの人の仕事人生の充実と、企業の業績向上に貢献しています。就活生やビジネスパーソン、経営者や人事担当者向けに研究レポートを発表しているほか、大学教授との共同研究なども行なっています。



就活生・ビジネスパーソン向け研究レポート

仕事を通して成長し、活躍していくために必要な考え方やノウハウを提供しています。

[🔗 ページを見る](#)



経営者・人事担当者向け研究レポート

当社が実際に人材戦略を行なう中で得た知見をもとに、企業の人材採用・活躍促進に役立つコンテンツを提供しています。

[🔗 ページを見る](#)



甲南大学 尾形教授との共同研究

中途入社者が入社後活躍をするために必要なことを明らかにするべく、甲南大学の尾形真実哉教授と共同で研究しています。

[🔗 ページを見る](#)

社内の取り組み

ダイバーシティ

画一的な視点や従来からの固定観念にとらわれずに事業を創造するには、多様な人材の活躍が必要です。従来から注力している「女性活躍推進」だけでなく、既存社員のキャリアパスの多様化、海外人材の採用、LGBTフレンドリーな制度の整備、障害者雇用の促進といった施策を実施し、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

[制度の詳細を見る](#)

女性活躍推進

- WOMenLABO
- スマートグロース制度
- 復職ママセミナー
- ベビーシッター割引制度
- 家事代行割引制度

多様なキャリアパス

- ハイプレーヤー職系
- イノベーター職系
- チャレンジ管理職制度
- 社内公募制度

グローバル

- ボーダレスな人材登用

LGBT

- 同性パートナーシップ制度
- 「Tokyo Rainbow Pride」への参加

障害者雇用

- 特例子会社「ベイク・ド・ナチュレ」の設置

WOMenLABO

当社を「世界で一番、女性が活躍する会社にする」ために生まれた、社員有志による社内プロジェクトです。



「キャリアの前倒し」を推進し、 ブランクがあっても活躍できる会社へ。



常務取締役
河合 恩

当社では『人間成長®』の実現』を基本理念として掲げています。仕事人生を通じて人間性を高めることを大切にしているため、女性活躍の推進にも力を入れて取り組んでいます。事業としては「エン転職 WOMAN」や「エン派遣」、 「enウィメンズワーク」で多彩なキャリア選択を支援。一方、当社の社員に対しても、制度整備や啓発活動を通じて、活躍しやすい環境づくりを進めています。

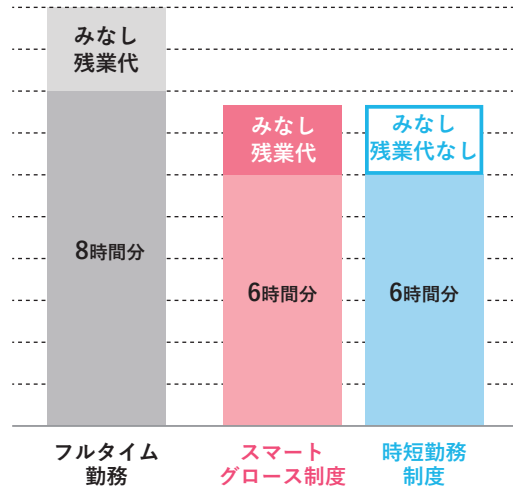
女性の場合、結婚や出産、育児などのライフイベントでキャリアが中断されてしまいがち。そのため、管理職になるハードルも男性より高いのが現状です。しかし、女性が管理職となり、企業や部門の意志決定

の場に参加するのは重要な機会。そうでないと、ますます不利な立場になってしまいます。女性のキャリア継続と管理職の増加を後押しするため、当社では「WOMenLABO」という社内プロジェクトを行なっています。

「WOMenLABO」では、「世界で一番、女性が活躍する会社にする」を目標に掲げています。大切にしているのは、早いうちから管理職に挑戦することの重要性を若手の女性社員に周知すること、そして時間的制約が生じて仕事を通じた成長を希望する社員を支援すること。若手女性社員向けやママ社員向け、男性管理職向けなど、6つのテーマを設定し、分科会活

女性活躍インタビュー

給与額比較／全体像



動も行なっています。また、プロジェクトの活動報告や、リーダーとして活躍する女性へのインタビューを掲載するブログも運営しています。

一方、制度面に関しても整備を進めていて、その一つに「スマートグロース制度」があります。これは、勤務体系をフレックスタイム制とすることで、柔軟な働き方が可能になっています。この制度を導入したことで、育休からの復帰率は100%近くまで改善されました。ただし、利用するためには一定の基準を満たす必要があります。そこで必要なのが、「キャリアの前倒し」です。ライフイベントの発生によりブランクが生じる前に実力を身につけ、管理職を目指すことで、復帰後のキャリアの選択肢を増やせるのです。さらに当社では、休暇に入る前と同じ職種で復帰することを原則

としています。時短勤務という事務職としての復帰が普通だと思われていますが、実は営業職のほうが時間の融通は利きやすいなど、キャリアの継続性という面でも、原則現職復帰が最適だと考えています。

今後の目標としては、まだまだ女性管理職が少ないので、その数を増やしていきたいと考えています。全社員の男女比は半々なので、管理職における割合も同程度が理想的ですね。HR業界は女性にとって働きやすい業界。会社としても女性が活躍できる環境を整えているので、実力を身につけ、社会で役に立つように力を発揮していただけたらと思います。

スマートグロース制度

ママになっても

「期待されている」と思えた。

[🔗 より詳しく](#)

スマートグロース制度を利用すると、年収が100万円程度変わります。ただ、適用されるためには一定の基準があります。基準を満たしていなかった私に、上司は「全力で支援するから適用に向けて頑張ろう」と声をかけてくれました。大きなプロジェクトを任せられ、ぶつかった壁を乗り越えているうちに少しずつ成長。プロジェクトを終えた後には、正式に制度適用が認められました。今はチームのマネジメントもしているので、私が働く姿を見てメンバーの選択肢が広がればうれしいですね。



チャレンジ管理職制度

常に目標は高く、

入社1年半でチームリーダーに。

[🔗 より詳しく](#)

入社して1年半で、チームリーダー（係長クラス）にチャレンジ。上司から打診を受けたときは「思っていたよりも早い」と感じました。しかし、周りの女性リーダーが楽しそうに働く姿を近くで見えていましたし、拠点長からの「いつまでも仕事を遊ぶように楽しむ女性であってください」という言葉にも背中を押され、挑戦することを決めました。今の目標は、マネージャー（課長クラス）にもチャレンジすること。まずは手を挙げられるように実力を身につけていくつもりです。

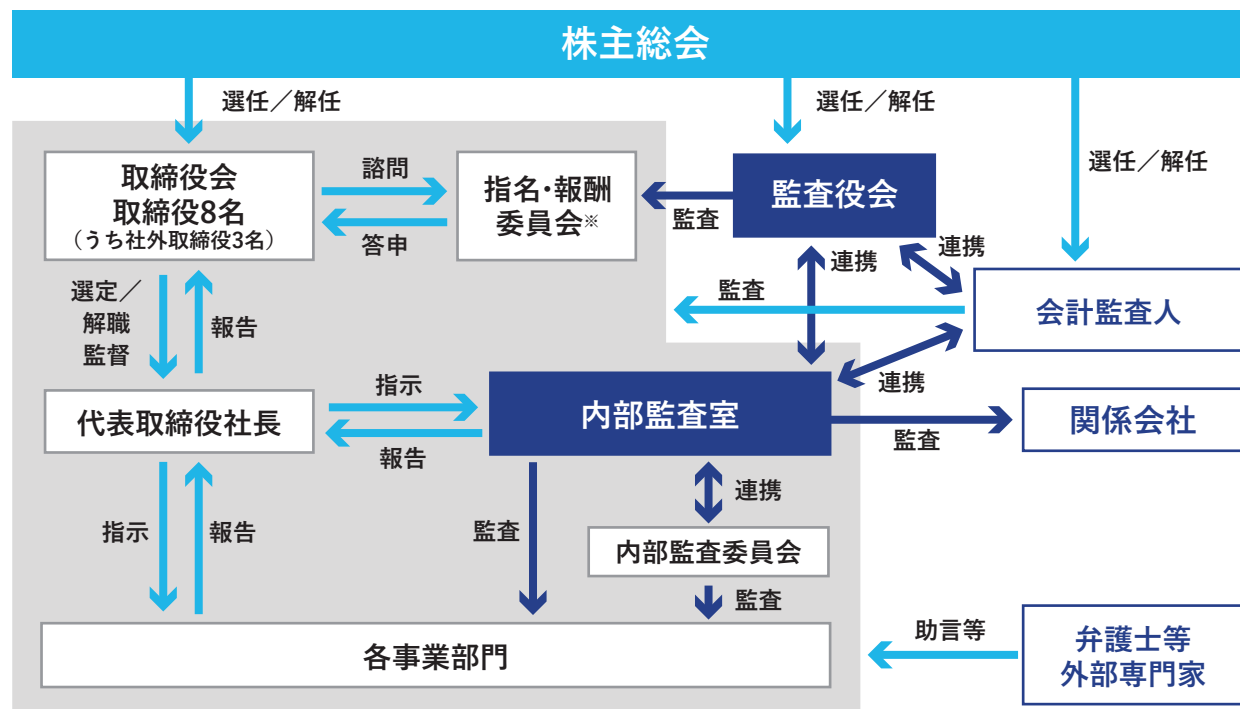


コーポレートガバナンス

当社は事業を通じて、株主やクライアントなど、様々なステークホルダーをはじめ、広く社会に役立つ存在でありたいと考えています。そのために、当社グループ全体として経営環境の変化に対応できる組織体制を構築。当社グループの健全な成長のため、コーポレートガバナンスの強化と充実を図り、公正な経営システムづくりに取り組んでいます。

[報告書を見る](#)

体制図



※2020年4月24日設置。

役員紹介

取締役



代表取締役会長
越智 通勝

1983年 8月 株式会社日本ブレンセンター設立
2000年 1月 当社設立
2000年 12月 当社代表取締役社長
2008年 6月 当社代表取締役会長
2015年 4月 当社代表取締役会長執行役員（現任）



代表取締役社長
鈴木 孝二

1995年 4月 株式会社日本ブレンセンター入社
2000年 1月 当社取締役
2008年 6月 当社代表取締役社長
2015年 4月 当社代表取締役社長執行役員（現任）



常務取締役
河合 恩

1990年 1月 株式会社日本ブレンセンター入社
2005年 3月 当社取締役
2013年 4月 当社ブランド企画室長（現任）
2015年 4月 当社取締役執行役員（現任）



取締役
寺田 輝之

2002年 4月 当社入社
2013年 4月 当社サイト企画部 部長
2014年 4月 当社デジタルプロダクト開発本部長（現任）
2015年 4月 当社執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員（現任）



取締役
岩崎 拓央

2003年 4月 当社入社
2011年 10月 当社中途採用支援事業部 首都圏第一営業部長
2013年 1月 当社名古屋支店長
2014年 4月 当社中途採用支援事業部 企画部長
2016年 4月 当社中途求人メディア事業部長（現任）
2018年 4月 当社執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員（現任）



社外取締役
井垣 太介

2001年 10月 弁護士登録
2001年 10月 北浜法律事務所入所
2008年 1月 米国ニューヨーク州弁護士登録
2013年 6月 弁護士法人西村あさひ法律事務所
法人社員弁護士（現任）
2018年 6月 UTグループ株式会社社外取締役（現任）
2018年 6月 当社社外監査役
2020年 6月 当社社外取締役（現任）

[COMPANY](#)[BUSINESS](#)[ESG](#)
Governance[DATA](#)[INDEX](#)

役員紹介

COMPANY

BUSINESS

ESG
Governance

DATA

INDEX

取締役



社外取締役
村上 佳代

1990年 9月 エージー株式会社入社
1996年 12月 有限会社KMコネット設立
2001年 5月 ネットイヤーグループ株式会社入社
2007年 3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社
2012年 9月 楽天株式会社入社
2013年 9月 P.G.C.D.ジャパン株式会社入社
2016年 10月 株式会社シナプス入社
2020年 6月 当社社外取締役(現任)
2020年 7月 Kazu&Company合同会社代表社員(現任)
2020年 10月 メディカルギーク株式会社取締役(現任)



社外取締役
坂倉 亘

2001年 4月 株式会社コーポレートディレクション入社
2005年 1月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ(BCG)入社
2013年 1月 同社 Managing Director & Partner
2020年 4月 One Capital株式会社取締役COO(現任)
2021年 6月 当社社外取締役(現任)

監査役



社外監査役
(常勤)
大戸 正彦

1978年 4月 日本テレビ放送網株式会社入社
2009年 6月 株式会社静岡第一テレビ取締役
2013年 6月 同社常務取締役
2016年 6月 株式会社DIプロ代表取締役社長
2019年 6月 当社常勤社外監査役(現任)



社外監査役
石川 俊彦

1977年 4月 昭和監査法人
(現:EY新日本有限責任監査法人)入所
1981年 3月 株式会社ビジネスブレイン昭和
(現:株式会社ビジネスブレイン太田昭和)入社
1990年 2月 公認会計士登録
1991年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和取締役
2001年 6月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ
代表取締役社長
2009年 4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表取締役社長
2014年 6月 BBS(Thailand)Co., Ltd. CEO(現任)
2020年 6月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
代表取締役会長(現任)
2021年 6月 当社社外監査役(現任)



社外監査役
大谷 直樹

1999年 4月 弁護士登録 飯沼総合法律事務所入所
2001年 10月 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所
2007年 7月 ユニゾン・キャピタル株式会社入社
2015年 6月 株式会社マイスターエンジニアリング社外取締役(現任)
2016年 4月 株式会社リヴァンプ執行役員兼CIO
2017年 10月 株式会社イーグルリテイリング社外取締役
2018年 2月 JPインベストメント株式会社バイアウト投資部長(現任)
2020年 6月 当社社外監査役(現任)

スキルマトリクス

Governance

				属性		構成状況		経験業務・知識等										専門性
役員				独立性 当社基準○ 東証届出●	ジェンダー 男性● 女性○	取締役会 議長●	指名・報酬 委員会 議長●	企業経営	上場会社の 取締役 監査役経験	当回事業 および 業界経験	ブランド戦略 マーケティング 営業	IT デジタル開発の 経験・知識	人事 人材開発の 経験・知識	海外事業 国際的経験 語学力	CFO経験 財務 会計 税務 M&Aの 経験・知識	法務 コンプライアンス リスク管理 内部監査の 経験・知識	ESG サステナビリティ 取り組みへの 参画経験	士業や 業務関連性の 高い資格
取締役	越智 通勝	取締役			●	○	○	●	●	●	●		●				●	
	鈴木 孝二	取締役			●	●	○	●	●	●	●		●	●				
	河合 恩	取締役			○	○		●	●	●	●	●	●					
	寺田 輝之	取締役	新任		●	○				●	●	●	●					
	岩崎 拓央	取締役	新任		●	○				●	●		●					
	井垣 太介	社外取締役		○	●	○	●	▲	●					●	●	●	●	日本国弁護士・ 米国NY州弁護士
	村上 佳代	社外取締役		●	○	○	○	▲			●	●	●					グロービス経営大学院・ MBA
	坂倉 亘	社外取締役	新任	●	●	○		▲			●		●		●			
監査役	大戸 正彦	常勤社外監査役		●	●	○		▲						●		●		
	大谷 直樹	社外監査役		●	●	○	○	▲	●						●	●		日本国弁護士
	石川 俊彦	社外監査役	新任	●	●	○		●	●			●			●			公認会計士・税理士

※1 上記は、各人の有するすべてのスキル・経験・能力・その他の知見や素養を表しているものではありません。

※2 「企業経営」は、原則として通算3年以上の場合は「▲」、通算5年以上の場合は「●」としています。

※3 各項目の「経験」とは、該当する業務や役職に、原則として通算3年以上従事していたものを指します。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス

役職員の倫理観・誠実さを高めるうえでキーワードとなるのが、当社の経営理念の一つである「主観正義性」であると考えています。この理念・考え方を役職員の行動の支柱にして、コンプライアンスに関する教育を徹底するなど内部管理体制のさらなる整備を進め、適正に機能させることで健全な経営を確保します。

リスクマネジメント

当社では、「景気の変動と雇用情勢」「個人情報保護」「M&A」「内部管理体制の充実及び法令遵守」「技術開発に伴うサービスの陳腐化」の5つについて、業績に影響を及ぼす可能性のある「特に重要なリスク」であると考えています。そして、それぞれ下記のような体制で、リスクを最小限に抑える対応を行なっています。

項目	想定される主なリスク	リスクに対する取り組み
景気の変動と雇用情勢	・新型コロナウイルスの感染拡大が長期化した場合の業績への影響	・感染拡大レベルに応じて出社頻度等を調整したローテーション勤務 ・オンライン商談システムやバーチャルオフィスシステムの活用
個人情報保護	・個人情報の流出等、重大なトラブルが発生した場合の法的責任・ブランドイメージの毀損	・個人情報を取り扱う際の業務フローや権限、組織体制の明確化 ・社内教育による従業員への関連ルールの周知徹底
M&A	・M&A後に計画通りの事業展開を行えなかった場合の、のれんや関係会社株式の減損処理	・対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前調査・検討の実施
内部管理体制の充実及び法令遵守	・内部統制に関する制度が十分に機能しない場合による事業リスク ・従業員による重大な過失、不正、その他違反行為等による訴訟や損害賠償等の発生	・各種法令・ルールに則った規程等を制定 ・内部統制システムの整備 ・内部監査室によるグループ全体の法令・ルール等の遵守状況の確認
技術開発に伴うサービスの陳腐化	・他社が極めて革新的な新サービスを開発し、対抗するためのサービス提供が遅れた場合による競争力の低下	・各企画部門が中心となり、新規サービスを開発する体制の構築 ・新技術を持ち当社サービスとシナジーが発揮できる企業と、業務資本提携やM&Aなどを実施

DATA

[COMPANY](#)[BUSINESS](#)[ESG](#)[DATA](#)[INDEX](#)

重要数字一覧

売上高

42,725 百万円

営業利益

7,771 百万円

経常利益

7,939 百万円

ROE

9.5 %

親会社株主に帰属する当期純利益

3,502 百万円

純資産

36,856 百万円

総資産

46,644 百万円

自己資本比率

77.8 %

従業員数

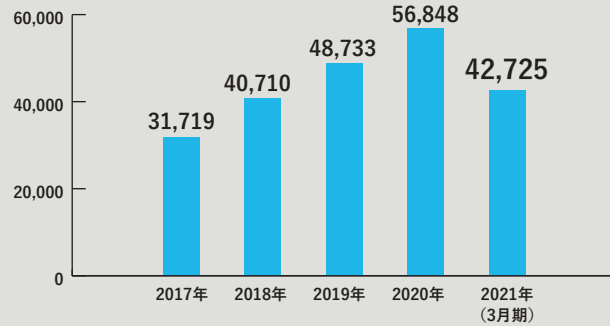
2,853 名

(連結・2021 年 3 月末現在)

財務ハイライト

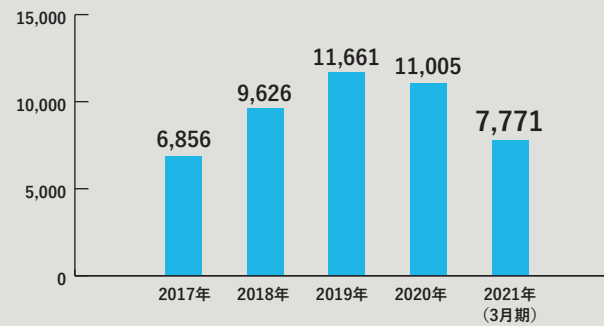
売上高

単位：百万円



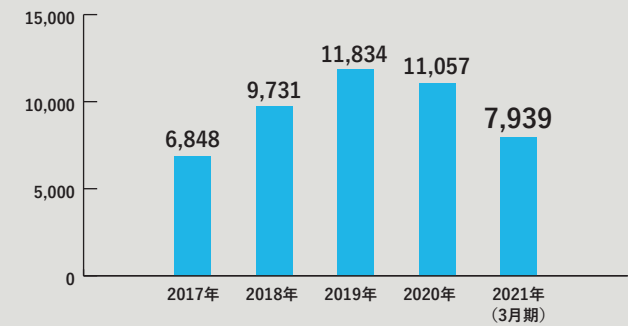
営業利益

単位：百万円



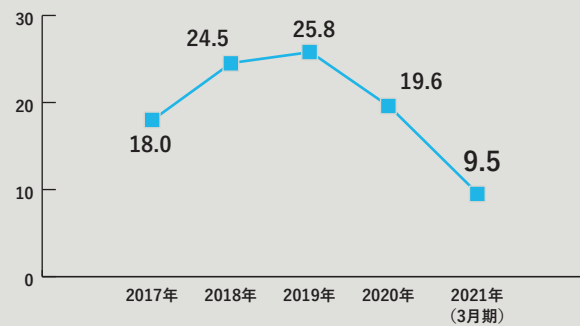
経常利益

単位：百万円



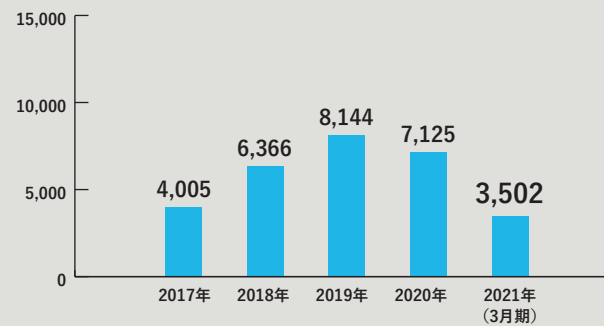
ROE

単位：%



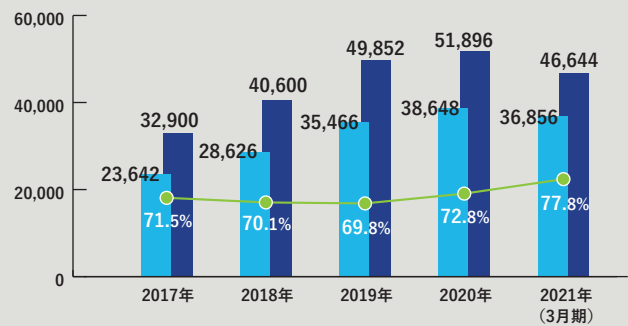
親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



純資産／総資産／自己資本比率

単位：百万円



財務データ一覧

	2010/12	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2021/3
単位：百万円												単位：千米ドル
売上高	9,991	15,687	13,563	16,755	19,623	26,135	31,719	40,710	48,733	56,848	42,725	385,918
売上原価	1,636	2,393	1,931	1,921	1,931	2,396	3,185	3,835	4,682	10,451	8,566	77,373
労務費	414	979	855	1,025	1,295	1,547	2,011	2,615	2,987	6,616	5,185	46,834
その他	1,222	1,414	1,076	896	635	849	1,174	1,220	1,694	3,835	3,381	30,539
売上総利益	8,354	13,294	11,631	14,833	17,692	23,738	28,533	36,875	44,051	46,397	34,159	308,545
販売費及び一般管理費	6,579	10,246	8,848	11,392	13,749	18,620	21,677	27,248	32,389	35,392	26,387	238,343
人件費	3,312	5,670	5,028	6,048	7,460	9,152	9,600	11,012	12,671	14,197	12,972	117,171
広告宣伝費・販売促進費	1,765	2,366	1,797	2,636	2,570	4,769	5,988	8,811	10,943	11,138	5,575	50,357
その他	1,501	2,209	2,023	2,707	3,719	4,698	6,087	7,424	8,775	10,057	7,841	70,825
営業利益	1,774	3,047	2,783	3,441	3,943	5,118	6,856	9,626	11,661	11,005	7,771	70,192
経常利益	1,803	2,884	2,840	3,747	4,259	5,047	6,848	9,731	11,834	11,057	7,939	71,710
親会社株主に帰属する当期純利益	875	1,135	1,545	2,789	2,531	2,756	4,005	6,366	8,144	7,125	3,502	31,632
設備投資額	843	1,038	604	853	1,456	977	1,333	1,130	1,501	1,757	1,818	16,421
減価償却費	787	885	616	470	-	861	1,080	996	1,148	1,289	1,678	15,157
純資産合計	12,334	13,581	15,278	17,135	19,775	21,112	23,642	28,626	35,466	38,648	36,856	332,906
総資産合計	14,612	16,084	18,463	22,733	25,241	28,558	32,900	40,600	49,852	51,896	46,644	421,317
有利子負債	0	0	0	3	18	0	0	0	0	0	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886	2,822	2,772	3,695	2,533	5,791	7,597	9,458	10,680	8,044	5,652	51,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,502	△771	329	△1,165	△6,148	1,783	△1,927	△2,724	△4,556	△4,127	△2,150	△19,420
フリー・キャッシュ・フロー	1,384	2,051	3,101	2,530	△3,615	7,574	5,670	6,734	6,124	3,917	3,502	31,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,713	△269	△427	△60	△609	△812	△1,387	△1,339	△2,237	△5,036	△4,983	△45,009
1株当たり情報 単位：円												
1株当たり当期純利益（EPS）	19.52	25.76	34.94	62.80	56.34	60.79	88.03	139.93	178.97	156.23	78.19	—
1株当たり純資産（BPS）	275.15	306.24	343.61	379.55	437.17	460.56	516.91	625.52	762.51	834.74	810.66	—
1株当たり配当金	5.65	9.25	9.75	12.25	16.00	17.25	27.60	46.50	62.80	74.80	37.10	—
財務指標 単位：％												
営業利益率	17.8	19.4	20.5	20.5	20.1	19.6	21.6	23.6	23.9	19.4	18.2	—
株主資本利益率（ROE）	7.1	8.8	10.7	17.3	13.8	14.0	18.0	24.5	25.8	19.6	9.5	—
総資本利益率（ROA）	12.3	18.8	16.4	18.2	17.8	19.2	22.3	26.5	26.2	21.7	16.1	—
流動比率	357.3	402.4	481.6	305.3	295.2	293.5	290.9	280.5	280.7	315.1	408.2	—
自己資本比率	84.1	84.4	82.7	75.0	77.9	73.4	71.5	70.1	69.8	72.8	77.8	—
配当性向	28.9	36.1	28.0	19.5	28.4	28.4	31.3	33.2	35.1	47.9	47.5	—
非財務情報												
従業員数（名） 連結	715	795	850	1,268	1,803	2,084	2,301	2,534	3,351	3,547	2,853	—
従業員数（名） 単体	617	659	677	705	839	969	1,155	1,365	1,506	1,617	1,407	—
役員に占める女性の割合（％）	14.3	12.5	12.5	14.3	12.5	14.3	14.3	12.5	12.5	25.0	25.0	—

※1 表示されている米ドル金額は、2021年3月31日現在の為替相場110.71円／1.00米ドルにより換算しています。

※2 2010年12月期より連結財務データとなります。

※3 決算期変更により、2012年3月期は15ヶ月（2011年1月1日から2012年3月31日）の変則決算となります。

※4 2013年10月に、普通株式1株を100株に分割しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たりのデータを算定しています。

※5 2016年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、1株当たりのデータを算定しています。

国内グループ会社



エンワールド・ジャパン株式会社

東京都中央区京橋 3-1-1

東京スクエアガーデン 12 階

事業内容 グローバル企業向け人材紹介・
人材派遣



株式会社 Insight Tech

東京都新宿区西新宿 6-5-1

新宿アイランドタワー

事業内容 不満ビッグデータおよび AI を用いた
商品開発・マーケティングプロセス支援



エン婚活エージェント株式会社

東京都渋谷区代々木 3-23-4

VORT 西新宿 II 10 階

事業内容 オンライン結婚相談所の運営、
結婚相手の紹介・相談



株式会社ゼクウ

東京都港区高輪 3-19-26

SOC 高輪ビル 7 階

事業内容 採用関連システムソリューション事業ほか



アウルス株式会社

東京都新宿区西新宿 6-5-1

新宿アイランドタワー

事業内容 Web サイト及びアプリケーションの
デザイン開発受託



株式会社 Brocante

東京都渋谷区元代々木町 25-6

グランクリーク 207

事業内容 フリーランスエンジニア・
デザイナー向け案件サイト運営

※株式会社インサイトテックとエン婚活エージェントは非連結子会社です。

ベトナム



Navigos Group Joint Stock Company

Floor 20th, e. town Central Tower,
11 Doan Van Bo Street, Ward 13,
District 4, Ho Chi Minh City

事業内容

求人情報サイトの運営・人材紹介

中国



英才網聯（北京）科技有限公司

北京中関村南大街 12 号信息楼 6 階

事業内容

求人情報サイトの運営

インド



New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

Swastik Building, Plot No. 246,
Okhla Industrial Estate Phase 3,
New Delhi-110020, India

事業内容

人材紹介

インド



Future Focus Infotech Pvt. Ltd.

Old No 62/1, New No 169
Habibullah Road, T. Nagar
Chennai, Tamil Nadu 600034

事業内容

IT 人材派遣

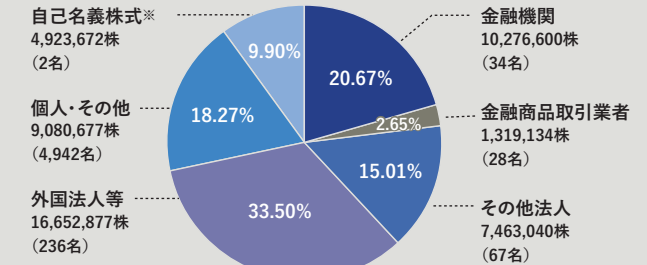
会社概要

社名	エン・ジャパン株式会社（en Japan Inc.）
設立	2000年1月
資本金	11億9,499万円（2021年3月末現在）
上場市場	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：4849）
本社所在地	〒163-1335 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー
従業員数連結	連結：2,853名 単体：1,407名 （2021年3月末現在）
事業内容	人材採用・入社後活躍サービスの提供 1) インターネットを活用した求人求職情報サービス 2) 人材紹介（厚生労働大臣許可番号 13-ユ-080296） 3) 社員研修 4) 人事コンサルティング、適性テスト

●株式の状況（2021年3月31日時点）

発行可能株式総数	187,200,000 株
発行済株式の総数	49,716,000 株
株主数	5,309 名

●株式所有者別分布（2021年3月31日時点）



※自己名義株式には信託銀行保有のJ-ESOPを含む。

●大株主

（2021年3月31日時点）

株主名	株数（株）	持株比率（％）
越智通勝	4,383,900	9.79
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	3,523,300	7.87
一般財団法人エン人材教育財団	3,060,000	6.83
日本カストディ銀行（信託口）	2,884,500	6.44
有限会社えん企画	2,184,800	4.88
有限会社エムオー総研	2,127,000	4.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,609,200	3.59
越智明之	1,475,200	3.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE MONDRIAN INTERNATIONAL SMALL CAP EQUITY FUND, L. P.	1,451,400	3.24
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	777,310	1.74

※1 第5順位の当社所有の自己株式2,539,272株と、第6順位の株式会社日本カストディ銀行（信託E口）保有の当社株式2,384,400株は、上記から除いております。

※2 持株比率は自己株式（4,923,672株）を控除して計算しております。



<https://corp.en-japan.com/> 

■編集方針

基本理念や事業理念を実現するには、財務／非財務の資本を統合的に活かしていく思考と、迅速で確かな意思決定に基づく統合的な企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆様の理解を得られるよう、統合的な思考や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。エン・ジャパンにとって2019年度版に続いて2回目の統合報告書となる本誌は、財務情報に加え、ESG（環境・社会・ガバナンス）を含めたエン・ジャパンの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行いました。本誌のみならず、コーポレートWebサイト、「有価証券報告書」等のツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

■対象範囲

可能な限り連結決算対象の国内外エン・ジャパングループ各社を報告対象としましたが、項目により、報告対象が異なる場合があります。

■対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日（2020年度）
（ただし、一部2021年度の活動内容も含んでいます。）

■参考にしたガイドライン

- ・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」（2016）
- ・国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」

■見通しに関する注意事項

本誌には、当社および関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向や個人消費、市場需要、税制や諸制度に関わるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おください。